

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	アセンテック株式会社
【英訳名】	Ascentech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 直浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-5296-9331
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-5296-9331
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期累計期間	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	1,626,590	1,958,339	5,456,049
経常利益 (千円)	138,529	145,806	381,179
四半期(当期)純利益 (千円)	95,536	100,658	265,779
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	228,401	229,317	228,875
発行済株式総数 (株)	3,309,100	6,632,600	3,313,200
純資産額 (千円)	1,244,606	1,470,558	1,412,728
総資産額 (千円)	2,232,498	2,199,498	2,218,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.47	15.18	40.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.10	14.77	39.15
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	55.5	66.6	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第12期第1四半期会計期間の期首から適用しており、第11期第1四半期累計期間及び第11期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2019年2月1日～2019年4月30日）におけるわが国経済は、企業の業績拡大について、足踏み感がでてきております。また、海外でも、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

一方、ITインフラ分野においては、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、テレワークの導入やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、当第1四半期累計期間においては、仮想デスクトップビジネスの事業領域で、テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域においても国内大手クラウド事業者などのITインフラを継続的に受注したことや、リモートPCアレイ製品の拡販が進んだことにより売上高が拡大しております。

さらに、当社事業戦略として掲げております「自社製品の開発と展開」において、台湾Atrust社と協同開発した大規模仮想デスクトップ対応の「リモートPCアレイ200」や、RPA利用に適した「リモートPCアレイ50」等の新製品を2019年1月に発表し販売開始しました。また、もう一つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した当社自社製品であるソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx（レサリオリンクス）」の受注及び、自営保守のサービス提供が増加し、継続収入ビジネスが急速に拡大しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,958,339千円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益143,269千円（前年同四半期比7.6%増）、経常利益145,806千円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益100,658千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,199,498千円と前事業年度末に比べて19,368千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が137,049千円増加したものの、商品が140,065千円及び売掛金が19,092千円減少したためであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は、728,939千円と前事業年度末に比べて77,198千円の減少となりました。これは主に、前受金が177,462千円増加したものの、買掛金が247,818千円減少したためであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、1,470,558千円と前事業年度末に比べて57,829千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払46,383千円があったものの、四半期純利益100,658千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は8,528千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,384,000
計	22,384,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,632,600	6,632,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	6,632,600	6,632,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日(注)1	3,313,200	6,626,400	-	228,875	-	215,875
2019年2月1日~ 2019年4月30日(注)2	6,200	6,632,600	441	229,317	441	216,317

(注) 1. 2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,313,200株増加しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,312,200	33,122	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,313,200	-	-
総株主の議決権	-	33,122	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,394	979,444
売掛金	801,918	782,826
商品	280,269	140,203
仕掛品	5,347	655
その他	120,766	129,141
貸倒引当金	2,844	2,762
流動資産合計	2,047,852	2,029,509
固定資産		
有形固定資産	66,007	71,303
無形固定資産	6,401	5,737
投資その他の資産	98,605	92,947
固定資産合計	171,014	169,989
資産合計	2,218,866	2,199,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,813	203,994
未払法人税等	100,057	43,112
前受金	168,119	345,582
その他	55,392	105,495
流動負債合計	775,383	698,184
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	806,138	728,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,875	229,317
資本剰余金	255,875	256,317
利益剰余金	924,663	978,937
自己株式	253	253
株主資本合計	1,409,161	1,464,318
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,672	-
評価・換算差額等合計	2,672	-
新株予約権	6,240	6,240
純資産合計	1,412,728	1,470,558
負債純資産合計	2,218,866	2,199,498

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1,626,590	1,958,339
売上原価	1,376,206	1,688,213
売上総利益	250,383	270,126
販売費及び一般管理費	117,257	126,856
営業利益	133,125	143,269
営業外収益		
受取利息	252	18
為替差益	-	1,099
保険解約返戻金	18,712	-
助成金収入	2,100	2,340
その他	74	-
営業外収益合計	21,138	3,457
営業外費用		
支払利息	-	64
為替差損	15,685	-
株式交付費	48	564
その他	-	292
営業外費用合計	15,734	921
経常利益	138,529	145,806
税引前四半期純利益	138,529	145,806
法人税、住民税及び事業税	44,033	39,352
法人税等調整額	1,039	5,795
法人税等合計	42,993	45,148
四半期純利益	95,536	100,658

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	5,015千円	5,208千円
のれんの償却額	564千円	564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	32,857	10.0	2018年1月31日	2018年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 定時株主総会	普通株式	46,383	14.0	2019年1月31日	2019年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 2 月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円47銭	15円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	95,536	100,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	95,536	100,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,600,592	6,630,180
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14円10銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	171,678	181,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第 8 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数133,000株)	-

(注) 当社は、2019年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前第 1 四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月12日

アセンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアセンテック株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アセンテック株式会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。